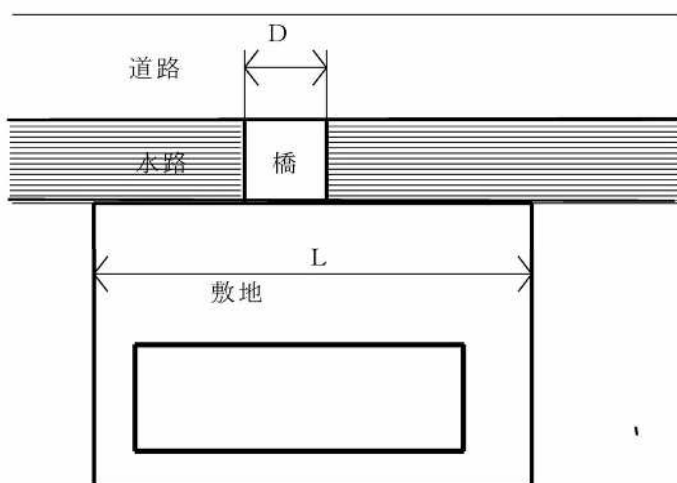


法第56条（建築物の各部分の高さ）道路斜線制限

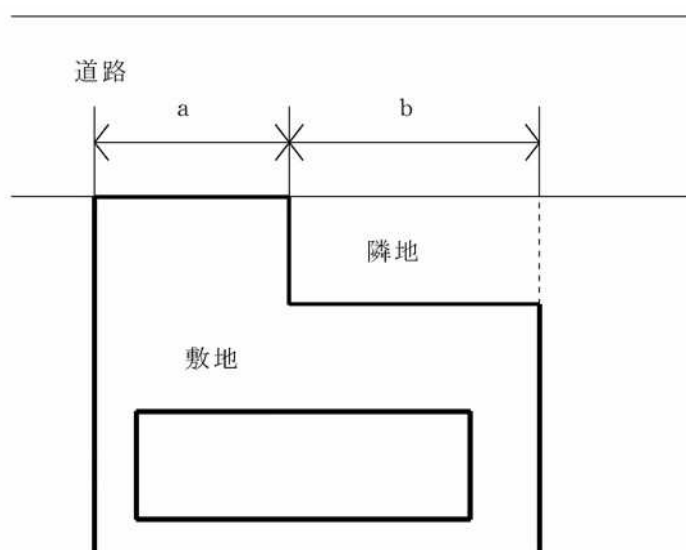
敷地と道路の間に水路等がある場合の制限適用

1. 道路と敷地の間に水路がある場合、道路と敷地の間の一部分に他の敷地がある場合の道路斜線制限の適用は次のとおりとする。この場合、隣地境界線（水路等の境界線を含む）の部分については、道路斜線制限とともに法第56条第1項第2号及び第3号の規定による隣地境界線に関する制限が適用されることに留意すること。

- ① 敷地のLの区間で前面道路からの道路斜線制限の適用がある。ただし、橋の幅が2 m以上（ $D \geq 2 \text{ m}$ ）の場合に限る。

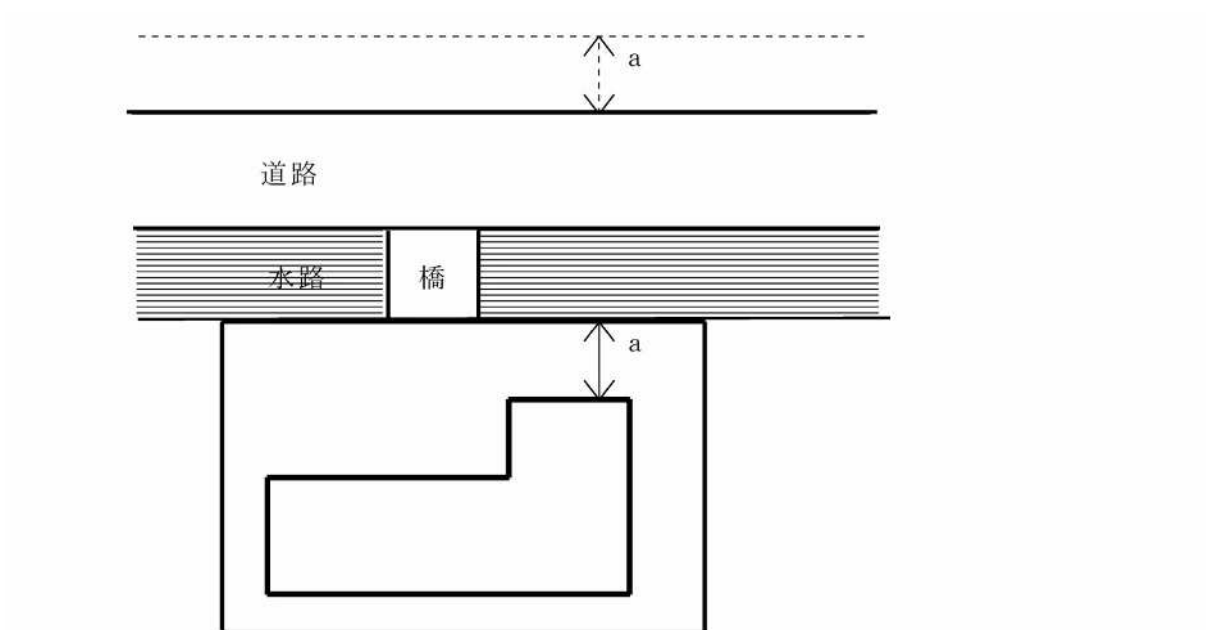


- ② 敷地の $a + b$ の区間で前面道路からの道路斜線制限の適用がある。ただし、道路に接する敷地の長さが2 m以上（ $a \geq 2 \text{ m}$ ）の場合に限る。

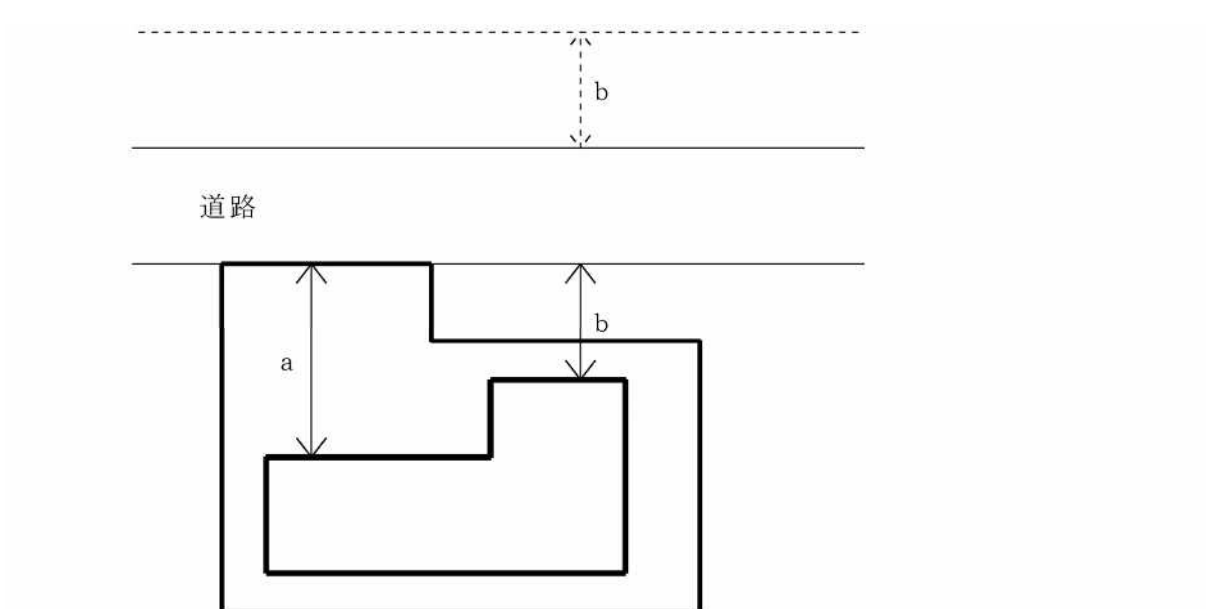


2. 法第56条第2項の規定による後退距離の取扱いは次のとおりとする。

- ① 道路と敷地の間に水路がある場合の後退距離は、水路境界線から建築物までの最小距離 a とする。



- ② 敷地と道路の一部に隣地が介在している場合の敷地の後退距離は、道路境界線から建築物までの最小距離 b とする。



3. 前面道路が2以上ある場合の令第132条の扱いは、次による。

図3-1～3のような敷地においては、斜線の区域について令第132条の適用があるものとする。ただし、各図のDの値が2m以上の場合に限る。

図3-1

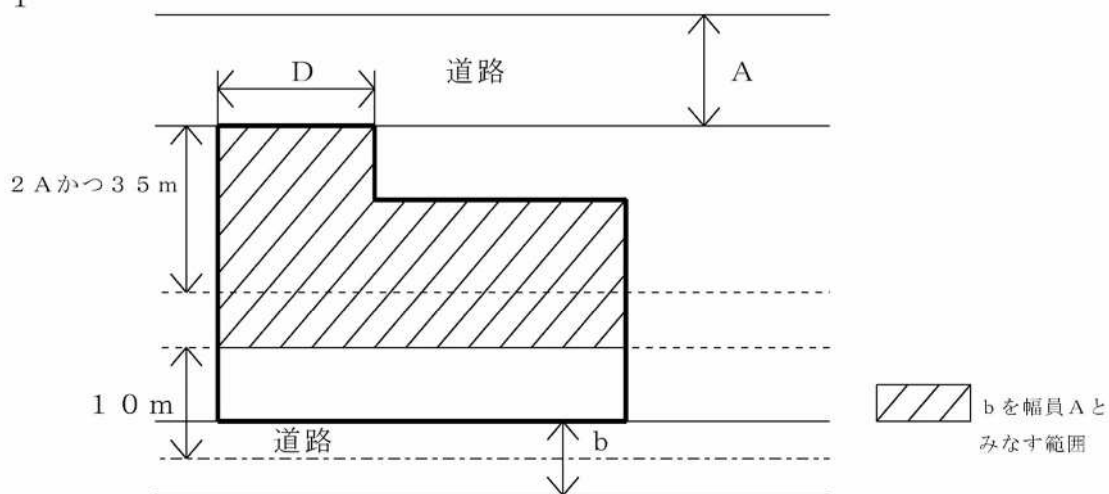


図3-2

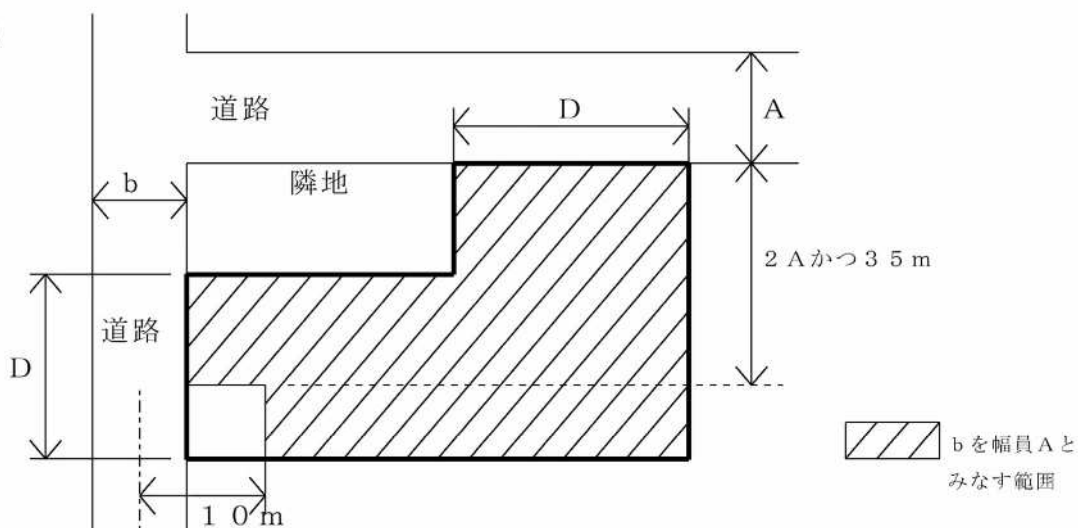
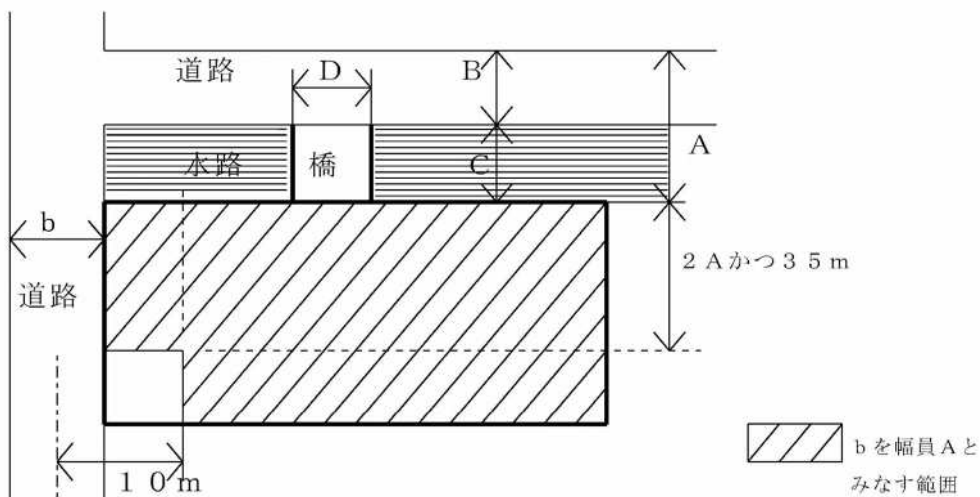


図3-3



(留意事項)

1. この運用は、敷地と道路との間に水路があり、幅が2 m以上の水路橋などで当該道路に接続している場合及び敷地と道路の一部に隣地が介在している場合（敷地が当該道路に接する長さが2 m以上の場合に限る。）の道路斜線制限の扱いに限るものであること
2. 道路斜線制限を受ける前面道路の範囲は、当該前面道路からの斜線制限の影響を受ける範囲とすること。当該前面道路が内角120度未満で屈曲しているような場合の前面道路は、別の道路があるものとみなし、敷地が接している道路からのみ道路斜線制限を受けるものとする

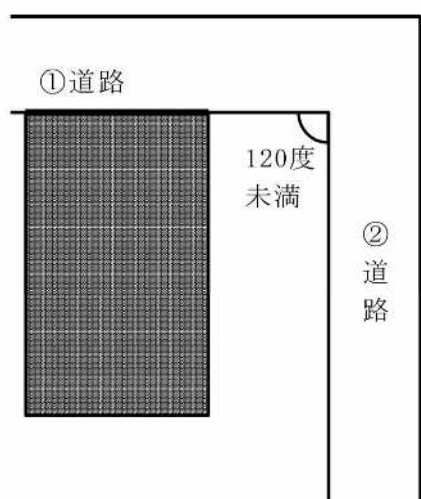


図-1 ①の道路に接する範囲に道路斜線制限がある

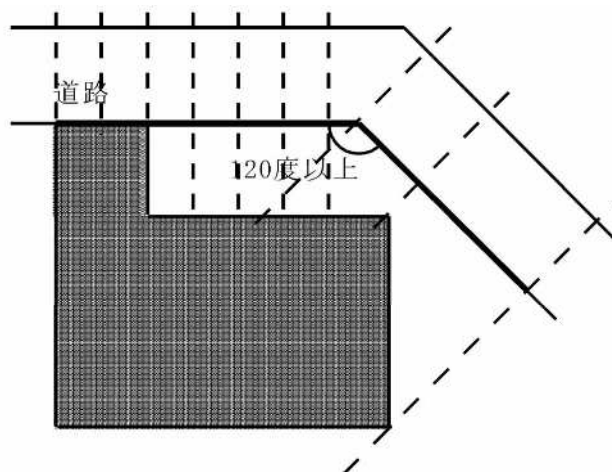


図-2 屈曲角度が120度以上の場合の前面道路の範囲

3. 2以上の前面道路に接している敷地の当該前面道路との間に複数の隣地が介在する場合においても、隣地を超えて令第132条の適用があるものとする。ただし、介在する隣地における道路斜線制限は、それぞれの接道状況により制限の適用があること

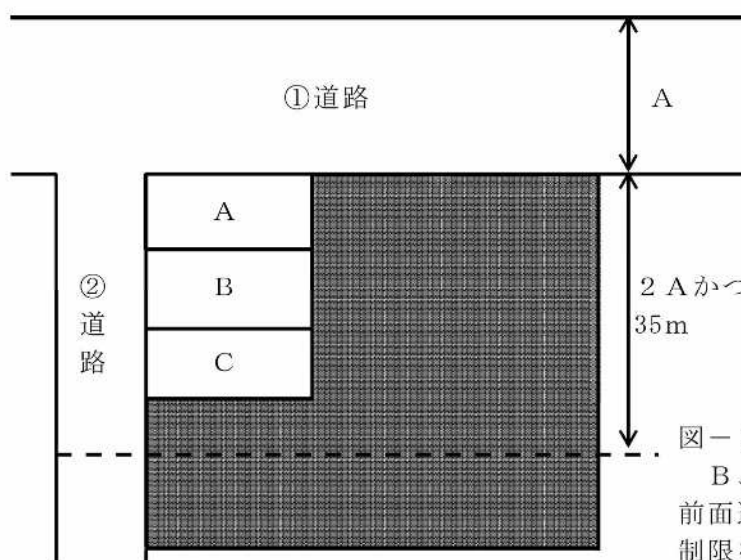


図-3 B、Cの敷地は、②の前面道路のみの道路斜線制限を受ける。